

事業名	67	首都機能移転候補地に係る誘致促進経費	会計	1	一般会計
基本施策	56	広域連携によって、より大きな課題に取り組む	款	2	総務費
			項	1	総務管理費
			目	6	企画費
担当部課名	企画振興部企画調整課		細目	101	調査企画推進事務経費
作成者氏名	山下 章光	連絡先	細々目	02	首都機能移転候補地に係る誘致促進経費
		22-9620			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	関係府県住民。	成果(どうなるのか)	首都機能移転が論議されている背景や移転候補地である三重・畿央地域の特長について周知し、当地域選定の機運を高める。
	本年度事業内容	国会等の移転に関する国民の機運を高めるため、三重県はじめ関係府県と連携して啓発活動に取り組む。また、伊賀地域首都機能移転推進協議会において、三重畿央地域首都機能移転甲賀・東近江推進委員会との合同で、関西圏の主要駅構内で首都機能移転についての啓発PRキャンペーン等を実施する。		
開始年度	平成 10 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
				国会等の移転に関する国会決議

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
支出内訳 (千円)	事業費(B)	1	47	47
	旅費	1	33	33
	需用費(消耗品費)		9	9
	需用費(燃料費)		5	5
	その他			
合計(A+B)		721	767	767
財源内訳 (千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	721	767	767
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
啓発活動回数	回	1	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
三重・畿央地域が首都機能移転候補地であることの認知度	首都機能移転が論議されている背景や移転候補地である三重・畿央地域の特長について周知されているかを図るため、啓発PRキャンペーンでのアンケート結果を指標とした。	%	46.0 目標 ()	50.0%	55.0%
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

議論の場が国会に移っており、国会等の移転に関する政党間両院協議会で議論されている。

評価	必要性	4	移転候補地の選定については凍結をされている状態であるが、啓発活動は県及び関係団体とともに行っていく必要がある。	総合評価 B
	有効性	3		
	達成度	2		
	効率性	3		